

# 平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 13 日

上場会社名 新ダイワ工業株式会社

上場取引所 東証二部

コード番号 6320

本社所在都道府県 広島県

(URL <http://www.shindaiwa.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 浅本 泰

TEL (082)849-2001

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 尾和 茂治

半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 21 日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	12,596	△7.9	39	△95.0	△122	△117.3	△196	△152.9
18 年 9 月中間期	13,672	15.7	773	116.5	706	162.0	371	136.3
19 年 3 月期	28,385	—	1,570	—	1,283	—	617	—

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	△8.27	△8.24
18 年 9 月中間期	17.56	17.38
19 年 3 月期	29.15	28.87

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 △7 百万円 18 年 9 月中間期 △3 百万円 19 年 3 月期 5 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	23,861	9,061	37.7	352.94
18 年 9 月中間期	22,739	8,146	35.6	382.33
19 年 3 月期	23,822	8,507	35.5	396.44

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 9,004 百万円 18 年 9 月中間期 8,092 百万円 19 年 3 月期 8,452 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	△650	△1,028	1,648	1,065
18 年 9 月中間期	1,744	△500	△826	2,142
19 年 3 月期	246	△808	△33	1,100

## 2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	—	7.00	7.00
20 年 3 月期(実績)	—	—	7.00
20 年 3 月期(予想)	—	7.00	—

## 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,600	△2.8	560	△64.3	340	△73.5	20	△96.8	0.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有・無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有・無  
 ② ①以外の変更 有・無  
 [(注)詳細は、16 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	26,081,600株	18年9月中間期	22,631,600株
	19年3月期	22,631,600株		
②期末自己株式数	19年9月中間期	569,730株	18年9月中間期	1,465,455株
	19年3月期	1,311,492株		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,338	△8.0	△88	△113.4	△121	△118.7	△96	△127.0
18年9月中間期	12,327	14.9	659	86.4	647	82.7	356	69.7
19年3月期	24,604	—	1,126	—	1,083	—	527	—

	1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	△4.05
18年9月中間期	16.84
19年3月期	24.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	22,328	8,102	36.3	317.59
18年9月中間期	20,976	6,927	33.0	327.25
19年3月期	21,713	7,185	33.1	337.00

(参考) 自己資本 19年9月中間期 8,102百万円 18年9月中間期 6,927百万円 19年3月期 7,185百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,650	△3.9	270	△76.0	180	△83.4	20	△96.2	0.78

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。また、通期の業績予想につきましては、中間期および今後の見通しを勘案し、平成19年8月7日公表の「平成20年3月期第1四半期財務・業績の概況」に発表いたしました内容の修正をしております。昨日公表の「平成20年3月期業績予想(連結および個別)の修正等に関するお知らせ」もあわせてご参照ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間における世界経済は、中国、インドおよび産油・資源国を中心に好調に推移し、ユーロ圏経済も輸出の拡大等により堅調に推移しました。また、わが国経済においても、企業収益の改善および設備投資の増加傾向が続き、個人消費も底堅く、総じて景気は回復基調を辿りました。しかし、一方では原油および素材価格の高騰に伴うコストの上昇や、米国におけるサブプライム住宅ローン問題に端を発した世界的な信用収縮と円高進行リスク等、先行き不透明感が強まってまいりました。

当社グループの主要関連業界である、小型エンジンを搭載した屋外作業機械業界におきましては、世界各国で強化される排ガス規制に対応するため、各メーカーにおける製造開発コストの負担が増している中、昨年末から国内における企業再編の動きが活発化してまいりました。また、販売面におきましても、新興国企業による一般家庭用向け製品の廉価攻勢が強まるなど、販売競争は一段と激化してきております。

このような情勢のもと当社グループは、グループ全体での経営基盤の強化を図るべく、全部門参加による新開発フローシステムおよびサプライチェーンマネジメントシステムの実践、新統合情報システムおよび内部統制システムの構築等、推進してまいりました。国内の販売面においては、主力製品の販売拡大を目指して、各地で好評いただいております当社独自の大型展示会である「新ダイワフェア」の開催内容をより一層充実させるなどして販売促進を図り、海外においては、販路の整備・拡大に加えて、各国代理店対象の技術講習会を実施するなど、サービス体制の強化にも取り組んでまいりました。

しかしながら、主力市場である米国で南東部を中心に大きな干ばつが発生し、これが従来当市場においては当社の販売製品群が主にグリーンメンテナンス業向けであったため、気象変動の影響を受けにくい一般家庭向け製品群を持たないことが、より大きな打撃を受ける結果となりました。加えて、同市場において一部製品不具合の発生等もあり、更には売上減に伴う減産によって工場の操業度も悪化したことで、前期に比べて大幅に売上・利益を落とす結果となりました。

この結果、当社グループの売上高は125億96百万円で、前年同期に比べて10億76百万円減少（減少率7.9%）となりました。このうち、国内は71億78百万円で、前年同期に比べて43百万円減少（減少率0.6%）、海外は54億18百万円で、前年同期に比べて10億33百万円減少（減少率16.0%）となっております。

商品区分別の売上高の状況は次のとおりです。なお、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

#### ① 農・林業用機械（刈払機、エンジンチェンソー、エンジンブロワなど）

国内は、チェンソー市場において林業従事者の高齢化や人材不足といった課題はあるものの、間伐作業の増加に加え、国内材の伐採期の到来といった背景から徐々に需要が上向いてまいりました。当社においても昨年発売しました、新開発エンジン搭載のプロユーザー向け機種E1038Sが好調で、同シリーズの実績は大幅に伸ばいたしました。刈払機市場においては、昨年のような新製品投入効果による売上増はなかったものの、ほぼ昨年並みの実績をあげることができました。このほか、前期から相次いで投入しました、管理機、チップーシュレッダ、乗用モアの新製品の売上が当中間期実績に貢献しました。この結果、国内の合計売上高は、14億13百万円で前年同期に比べて1億8百万円増加（増加率8.3%）となりました。

海外では、先述しましたように、米国市場における干ばつ等による影響から、主にグリーンメンテナンス関連の製品が軒並み前年実績を下回る結果となりました。欧州市場においても、6月下旬から欧州南東部を中心とした熱波の襲来から、市場の動きが減速した影響で対前年比を下回りました。一方、中南米市場は堅調に推移し、対前年比で増収となりましたが、北米・欧州市場の落ち込みが大きく、全体をカバーするまでには至りませんでした。この結果、海外の合計売上高は、36億93百万円で前年同期に比べて7億8百万円減少（減少率16.1%）となりました。

農・林業用機械全体の売上高は51億5百万円で、前年同期に比べて6億円減少（減少率10.5%）となりました。

#### ② 建設・土木・鉄工用機械（溶接機、発電機、投光機など）

国内は、企業の設備投資は堅調に推移しておりますが、引続き都市部と地方で建設需要の格差が広がり、特に地方における公共投資の減少傾向は影響が大きくなっております。また、新設住宅着工戸数はマンションを中心に大幅な減少が続いており、当社の建設・土木関連の製品も苦戦を強いられました。各種拡販企画を実施して主力製品の増販を狙いましたが、市況の影響を受けて伸び悩み、新製品も期待したほどの効果は表れませんでした。この結果、国内の合計売上高は、44億23百万円となり、前年同期に比べて1億16百万円減少（減少率2.6%）となりました。

海外では、メインの北米市場において、住宅バブル崩壊による着工件数の低下や2年前のハリケーン等に伴う昨年上半期までの特殊需要がなくなったことで、その後、在庫が一部の代理店や販売店に滞留した状態が続き、建設関連の製品を中心に建機需要の停滞が続きました。この影響から、前期実績と比べると特にディーゼル発電機の販売が大きく減少しました。この結果、海外の合計売上高は、7億3百万円で、前年同期に比べて2億77百万円減少（減少率28.3%）となりました。

建設・土木・鉄工用機械全体の売上高は、51億26百万円で、前年同期に比べて3億93百万円減少（減少率7.1%）となりました。

#### ③ 部品（ソーチェン、ソーブレード、チップソーなど）

国内の売上高は、前年同期に比べて17百万円減少の10億83百万円（減少率1.6%）、海外の売上高は、前年同期に比べて48百万円減少の10億22百万円（減少率4.5%）となりました。

この結果、部品全体の売上高は、前年同期に比べて65百万円減少の21億5百万円（減少率3.0%）となりました。

#### ④ その他（修理、下取品など）

その他の売上高は全て国内を対象としており、前年同期に比べて18百万円減少の2億60百万円（減少率6.3%）となりました。

このような結果、営業利益は、販管費の増加もあり、39百万円（前年同期営業利益 7億73百万円）、経常損失は、1億22百万円（前年同期経常利益 7億6百万円）となりました。中間純損失は、1億96百万円（前年同期中間純利益 3億71百万円）を計上しております。

## (通期の見通し)

今後の経済情勢につきましては、サブプライムローン問題や為替変動要因を含め、米国経済の減速傾向も相まって、世界経済の動向は不透明ではありますが、日本経済の見通しとしては、景気に一部弱さがみられるものの、基調としては緩やかながら回復が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループの今後の業績につきましては、米国の干ばつの影響も回復基調にあること、また後半には当社の従来の販売ルートとは競合のない牧場・農場向けに強みを持つ米国の有力農機メーカーであるスウィッチャー社（本社：米国 ミズーリ州ワレンバーグ市）との間にOEM契約を締結し、製品の供給を開始するとともに、エンジンプロワ改良製品の出荷、その他新製品の市場投入といった明るい兆しはあるものの、一方で、米国市場におけるサブプライム問題等による住宅着工数の減少等に伴うグリーンメンテナンス産業の需要減退、国内における建設需要の低下が予測される等、厳しい状況が続くものと想定しております。

つきましては、下半期において当社グループは、グループをあげてのコスト削減活動、仕入れ部品を含めた製品価格の見直し、経費の効率的使用のための諸施策を実施し、皆様のご期待に沿えるよう懸命に業績回復に努めてまいります。

通期業績見通しにつきましては、売上高 276 億円、営業利益 5 億 60 百万円、経常利益 3 億 40 百万円、当期純利益 20 百万円を予定しております。

なお、通期の業績予想に関する事項につきましては、前回発表予想（平成 19 年 8 月 7 日公表）を下回る見込みとなったため、昨日「平成 20 年 3 月期業績予想（連結および個別）の修正等に関するお知らせ」を公表しております。あわせてご参照ください。

## (2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、前連結会計年度末と比較し、以下に記載しておりますキャッシュ・フローにより現金及び現金同等物は、35 百万円減少となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が減少したものの、仕入債務の減少等により 6 億 50 百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産および無形固定資産の取得等により 10 億 28 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、長期借入および株式の発行による収入により 16 億 48 百万円の収入となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	43.0	39.1	37.7	35.5	37.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.2	34.5	35.6	34.6	21.4
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	3.8	—	2.5	18.9	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	18.2	—	59.0	6.8	—

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営方針のひとつに位置付け、剰余金の配当につきましては、配当性向 30%程度を目処といたしますが、業績や戦略的な投資環境等も斟酌のうえ、分

配可能額の範囲内で実施することを基本といたしております。当期の期末配当金につきましては、諸事情を考慮し、1株につき7円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結会社）が判断したものである。

##### ①経済環境

当社グループは、農・林業用機械および建設・土木・鉄工用機械を主力製品としてグローバル展開しており、日本及び海外各国の農業政策や公共投資、民間設備投資動向、その他の需給動向等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②他社との競合

当社グループの事業分野においては、新製品の開発、低価格化、アフターサービスの充実などをめぐる他社との競争が激化しており、当社グループが品質、取引条件等で他社に劣位する場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### ③市場リスク

当社グループの売上の約半分は米ドル建てによるものであり、為替相場の動向によっては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、金利上昇による支払利息の増加などによっても、業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### ④原材料・部品調達

当社グループでは安定した原材料・部品の供給確保に努めておりますが、商品市況の高騰などの要因により供給が不安定になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤環境規制

当社グループの製品の多くはガソリンおよびディーゼルエンジンを搭載しているため、当社グループでは各国の排ガス規制などの環境規制に対しては前倒しで対応するよう努めておりますが、新たな規制等が課される場合には、業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### ⑥製造物責任

当社グループでは、製品開発、生産にあたっては安全性を第一として取り組んでおり、また、万一に備えて製造物責任保険に加入しておりますが、製品の設計・製造過程および使用において予測困難な事象が発生した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

##### ⑦コンプライアンス

当社グループでは、リスク管理体制の徹底、コンプライアンス委員会、経営企画室及び内部監査室の設置、コンプライアンス責任者の配置等により、グループ横断的なコンプライアンス体制の整備を通じて、法令遵守体制の充実に努めておりますが、法令、社会倫理違反行為の発生など、コンプライアンス上の問題が発生した場合には、監督官庁による処分、訴訟、社会的信頼の失墜などにより、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

##### ⑧人材確保

当社グループの継続的な成長には優秀な人材の確保が不可欠ですが、近時では国内の景気回復を背景に新卒、中途採用の競争が激化しており、当社グループの人材獲得が計画通りに進まなかった場合には、将

来の成長に影響が及び、当社グループの業績にも影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨気象・自然災害

当社グループの主力製品である農・林業用機械の販売動向は、販売地域の気象条件によって変化するため、天候不順により当社グループの機械の販売が低迷した場合には、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループの生産拠点は広島県北広島町に集中しているため、自然災害などにより当該施設が被害を受けたり、交通が遮断される等の場合には、当社グループの生産活動が停滞し、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

## 2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 25 日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

当該有価証券報告書は、次の URL からご覧いただくことができます。

（金融庁 EDINET ホームページ）

<https://info.edinet.go.jp/EdiHtml/main.htm>

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

### (2) 目標とする経営指標

### (3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

上記(1)～(3)につきましては、平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 15 日開示）により開示を行なった内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.shindaiwa.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当中間連結会計期間中に当社生産設備の更新費用等、設備投資資金の調達を目的としまして、300万株の公募増資と45万株のオーバーアロットメントによる売出しを実施しております。

また、平成 19 年 5 月 21 日に当社と同様に小型屋外作業機械の製造・販売を主力事業としております株式会社共立と、両社の市場競争力の強化による事業発展および企業価値の拡大に資するための業務・資本提携契約を締結いたしました。なお、本提携による効果は次期以降の業績に反映される見込みですので、当期業績への影響はわずかと想定しております。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		2,142		1,065		1,100		
2 受取手形及び売掛金		7,223		7,964		9,038		
3 たな卸資産		4,976		5,298		5,080		
4 繰延税金資産		475		294		354		
5 その他		411		349		481		
貸倒引当金		△131		△132		△138		
流動資産合計		15,095	66.4	14,837	62.2	15,915	66.8	
II 固定資産								
1 有形固定資産	(注1)							
(1) 建物及び構築物	(注2)	2,336		2,512		2,272		
(2) 機械装置及び運搬具	(注2)	322		460		438		
(3) 土地	(注2)	2,045		2,042		2,044		
(4) 建設仮勘定		122		235		326		
(5) その他		407		399		380		
有形固定資産合計		5,232	23.0	5,648	23.7	5,460	22.9	
2 無形固定資産		86	0.4	901	3.7	118	0.5	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		928		881		827		
(2) その他		1,435		1,630		1,537		
貸倒引当金		△36		△36		△36		
投資その他の資産合計		2,326	10.2	2,476	10.4	2,328	9.8	
固定資産合計		7,644	33.6	9,024	37.8	7,907	33.2	
資産合計		22,739	100.0	23,861	100.0	23,822	100.0	



区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		7,866		6,683		7,753		
2 短期借入金	(注2)	1,759		2,789		2,851		
3 未払法人税等		323		-		289		
4 未払金		1,135		1,614		1,256		
5 役員賞与引当金		-		-		33		
6 その他		961		787		849		
流動負債合計		12,044	53.0	11,873	49.8	13,031	54.7	
II 固定負債								
1 長期借入金	(注2)	2,135		2,446		1,805		
2 繰延税金負債		174		202		210		
3 役員退職給与引当金		157		176		165		
4 その他		83		103		104		
固定負債合計		2,549	11.2	2,927	12.2	2,284	9.6	
負債合計		14,593	64.2	14,800	62.0	15,315	64.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		2,833		3,340		2,833		
2 資本剰余金		2,957		3,475		2,951		
3 利益剰余金		2,545		2,445		2,791		
4 自己株式		△391		△153		△351		
株主資本合計		7,943	34.9	9,108	38.2	8,224	34.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		80		49		86		
2 繰延ヘッジ損益		△17		-		30		
3 為替換算調整勘定		86		△153		113		
評価・換算差額等合計		149	0.7	△103	-0.4	228	1.0	
III 少数株主持分		54	0.2	57	0.2	54	0.2	
純資産合計		8,146	35.8	9,061	38.0	8,507	35.7	
負債純資産合計		22,739	100.0	23,861	100.0	23,822	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売 上 高			13,672	100.0		12,596	100.0	28,385	100.0
II 売 上 原 価			9,475	69.3		8,987	71.3	19,944	70.3
売上総利益			4,197	30.7		3,610	28.7	8,441	29.7
III 販売費及び一般管理費	(注1)		3,425	25.0		3,571	28.4	6,871	24.2
営業利益			773	5.7		39	0.3	1,570	5.5
IV 営業外収益									
1 受取利息		19			14		37		
2 受取配当金		8			15		9		
3 仕入割引		7			6		13		
4 経営指導料		4			3		10		
5 その他		18	56	0.4	27	64	0.5	44	114
V 営業外費用									
1 支払利息		19			33		45		
2 シンジケートローン手数料		5			5		8		
3 債権売却手数料		19			21		39		
4 売上割引		28			35		71		
5 為替差損		48			106		237		
6 株式交付費		-			13		-		
7 その他		4	122	0.9	11	225	1.8	1	401
経常利益 又は経常損失(△)			706	5.2		△122	△1.0	1,283	4.5
VI 特 別 利 益	(注2)								
1 固定資産売却益		6			-		6		
2 投資有価証券売却益		3			10		3		
3 貸倒引当金戻入額		6	15	0.1	3	13	0.1	-	9
0.0									
VII 特 別 損 失	(注3)								
1 固定資産売却損		0			-		0		
2 固定資産除却損		85			1		136		
3 減損損失		-			-		1		
4 投資有価証券売却損		-			1		-		
5 投資有価証券評価損		-	86	0.6	-	2	0.0	15	153
0.5									
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)			635	4.6		△111	△0.9	1,139	4.0
法人税、住民税 及び事業税		330			△85		463		
法人税等調整額		△70	260	1.9	166	82	0.7	51	514
1.8									
少数株主利益			4	0.0		4	0.0		8
0.0									
中間(当期) 純利益 又は中間純損失(△)			371	2.7		△196	△1.6	617	2.2

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	2,833	2,960	2,352	△410	7,735
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△148		△148
役員賞与(注)			△30		△30
中間純利益			371		371
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△3		22	19
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△3	193	19	209
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	2,833	2,957	2,545	△391	7,943

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	110	—	79	189	53	7,977
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)						△148
役員賞与(注)						△30
中間純利益						371
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						19
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△30	△17	7	△40	1	△39
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△30	△17	7	△40	1	170
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	80	△17	86	149	54	8,146

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	2,833	2,951	2,791	△351	8,224
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	507	507			1,014
剰余金の配当(注)			△149		△149
中間純損失			△196		△196
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		17		200	217
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	507	524	△346	198	884
平成19年9月30日残高(百万円)	3,340	3,475	2,445	△153	9,108

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	86	30	113	228	54	8,507
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1,014
剰余金の配当(注)						△149
中間純損失						△196
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						217
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△37	△30	△265	△332	3	△329
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△37	△30	△265	△332	3	555
平成19年9月30日残高(百万円)	49	—	△153	△103	57	9,061

(注)平成19年5月7日の取締役会決議事項

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,833	2,960	2,352	△410	7,735
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△148		△148
役員賞与(注)			△30		△30
当期純利益			617		617
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		△9		66	57
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△9	439	59	489
平成19年3月31日残高(百万円)	2,833	2,951	2,791	△351	8,224

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	110	—	79	189	53	7,977
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△148
役員賞与(注)						△30
当期純利益						617
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						57
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△24	30	33	39	2	41
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△24	30	33	39	2	530
平成19年3月31日残高(百万円)	86	30	113	228	54	8,507

(注)平成18年6月23日の定時株主総会決議事項

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区 分	注記番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)		635	△ 111	1,139
2 減価償却費		191	246	442
3 退職給付引当金増減額(減少は△)		△ 94	△ 68	△ 183
4 役員退職給与引当金増減額(減少は△)		3	11	10
5 役員賞与引当金増減額(減少は△)		-	△ 33	33
6 貸倒引当金増減額(減少は△)		△ 6	△ 3	0
7 受取利息及び受取配当金		△ 27	△ 29	△ 47
8 支払利息		19	33	45
9 為替差損益(差益は△)		0	△ 220	24
10 持分法による投資損益(投資益は△)		3	7	△ 5
11 投資有価証券売却益		△ 3	△ 10	△ 3
12 固定資産売却益		△ 6	-	△ 6
13 固定資産除却損		85	1	107
14 売上債権の増減額(増加は△)		185	1,016	△ 1,467
15 たな卸資産の増減額(増加は△)		△ 994	△ 265	△ 1,103
16 仕入債務の増減額(減少は△)		1,988	△ 994	1,883
17 役員賞与支払額		△ 30	-	△ 30
18 その他		51	118	△ 167
小 計		2,000	△ 299	670
19 利息及び配当金の受取額		27	29	47
20 利息の支払額		△ 16	△ 32	△ 36
21 法人税等の支払額		△ 266	△ 347	△ 434
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,744	△ 650	246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△ 335	△ 552	△ 700
2 有形固定資産の売却による収入		25	0	25
3 無形固定資産の取得による支出		-	△ 353	△ 29
4 投資有価証券の取得による支出		△ 223	△ 223	△ 228
5 投資有価証券の売却による収入		6	112	106
6 貸付けによる支出		△ 3	-	△ 6
7 貸付金回収による収入		-	1	4
8 保険積立金の積立による支出		△ 13	△ 13	△ 24
9 保険積立金の払い戻しによる収入		43	-	43
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 500	△ 1,028	△ 808
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		△ 477	△ 960	463
2 長期借入れによる収入		-	1,800	-
3 長期借入金の返済による支出		△ 215	△ 261	△ 393
4 自己株式の取得による支出		△ 3	△ 2	△ 7
5 自己株式の売却による収入		19	217	57
6 配当金の支払額		△ 147	△ 148	△ 147
7 株式の発行による収入		-	1,001	-
8 その他		△ 3	-	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 826	1,648	△ 33
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		28	△ 4	0
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)		446	△ 35	△ 595
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,695	1,100	1,695
VII 現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高		2,142	1,065	1,100

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 5 社

Shindaiwa Inc.、新ダイワエンジニアリング(株)、新ダイワビジネスサポート(株)、新大華機械股份有限公司、Shindaiwa Properties LLC。

#### (2) 非連結子会社数 1 社

(株)セイファー

(株)セイファーは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、全体としての重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数 2 社

Jacto Inc.、(株)エスデイサービス

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

- ・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

- ・時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ等

デリバティブ・・・時価法

##### ③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は

- ・貯蔵品は先入先出法による原価法

- ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法

在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50 年

機械装置及び運搬具 2～12 年

##### ② 少額減価償却資産

当社及び国内連結子会社は、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却によっております。

##### ③ 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10 年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より損益処理することとしております。

## ③役員退職給与引当金

役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

## ③ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っているため有効性の評価を省略しております。

## (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

当社及び国内子会社は、消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、臨時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

**(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

## (たな卸資産の評価方法の変更)

米子会社のたな卸資産の評価方法は、従来、後入先出法による低価法により評価しておりましたが、当中間連結会計期間より先入先出法による低価法に変更しております。

変更理由は、以下のとおりであります。

①近年の地金（銅、鉛等）を主要とした原材料価格の大幅な変動を受け、たな卸資産の貸借対照表価額と時価の乖離が顕著になったことから、財政状態を適正に表示するために乖離を減らす必要が生じたため

②後入先出法を適用することで四半期連結財務諸表と中間連結財務諸表及び連結財務諸表との間に生じる在庫水準の変動による損益への影響を排除し、より適正な経営成績を表示するため

③国際会計基準において、後入先出法は認められなくなっているため



これに伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、157 百万円増加し、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ 157 百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、当中間連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理（会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正）に関する当面の取扱い」（実務対応報告第 18 号 平成 18 年 5 月 17 日改正）を早期適用し、米国子会社において行った会計処理の変更に伴う財務諸表の遡及修正を、連結決算手続上、当期の損益とするよう修正を行っております。

（有形固定資産の減価償却の方法の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号））に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

（追加情報）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

## (7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,367百万円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,503百万円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,286百万円
(注2)担保に供されている資産 建物 777百万円 機械及び装置 9百万円 土地 778百万円 計 1,564百万円	(注2)担保に供されている資産 建物 1,057百万円 機械及び装置 8百万円 土地 1,170百万円 計 2,236百万円	(注2)担保に供されている資産 建物 708百万円 機械及び装置 9百万円 土地 730百万円 計 1,446百万円
(注3)偶発債務 ①保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 300百万円 (株)エスデイサービス 9百万円 従業員(住宅資金等) 145百万円 計 454百万円	(注3)偶発債務 ①保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 300百万円 (株)エスデイサービス 11百万円 従業員(住宅資金等) 134百万円 計 445百万円	(注3)偶発債務 ①保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林機械販売協同組合 450百万円 (株)エスデイサービス 2百万円 従業員(住宅資金等) 139百万円 計 591百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(注1)販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額 従業員給料手当 1,029百万円 技術研究費 434百万円 役員退職給与引当金繰入額 11百万円	(注1)販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額 従業員給料手当 1,073百万円 技術研究費 426百万円 役員退職給与引当金繰入額 11百万円	(注1)販売費及び一般管理費の 主要な費目及び金額 従業員給料手当 1,978百万円 技術研究費 875百万円 役員退職給与引当金繰入額 18百万円 役員賞与引当金繰入額 33百万円
(注2)固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3百万円 土地 3百万円 計 6百万円	(注2)固定資産売却益の内訳 —	(注2)固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 3百万円 土地 3百万円 計 6百万円
(注3)固定資産除却損の内訳 建物 49百万円 機械 0百万円 金型 35百万円 その他 1百万円 計 85百万円	(注3)固定資産除却損の内訳 その他 1百万円 計 1百万円	(注3)固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 84百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 金型 46百万円 その他 1百万円 計 136百万円

## (中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	22,631	—	—	22,631

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,539	8	83	1,465

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 82千株

単元未満株式の買増しによる処分 1千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 23 日 定時株主総会	普通株式	148	7.00	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 24 日

当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	22,631	3,450	—	26,081

## (変動事由の概要)

平成 19 年 5 月 21 日開催の取締役会決議により、平成 19 年 6 月 6 日を払込期日とする一般募集による増資および平成 19 年 6 月 21 日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による増資を実施したため、発行済株式総数が 3,450,000 株増加しております。

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,311	5	747	569

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成 19 年 5 月 21 日開催の取締役会決議により、株式会社共立との間で業務および資本提携に関する契約書を締結し、その契約に基づき、当社が保有する自己株式 700 千株を処分しております。

ストックオプションの権利行使による処分 45千株

単元未満株式の買増しによる処分 2千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	149	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	22,631	—	—	22,631

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,539	18	246	1,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 245千株

単元未満株式の買増しによる処分 1千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	148	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月24日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	149	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月7日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,142 百万円	現金及び預金勘定 1,065 百万円	現金及び預金勘定 1,100 百万円
現金及び現金同等物 2,142 百万円	現金及び現金同等物 1,065 百万円	現金及び現金同等物 1,100 百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

当社グループにおける生産品の大半は当社の千代田工場において生産し、販売については単一組織で販売活動を行っております。このため、事業の種類ごとに損益の状況を把握することが困難であり、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

	日本(百万円)	米国(百万円)	計(百万円)	消去(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,448	6,224	13,672	—	13,672
(2) セグメント間の内部売上高	4,963	—	4,963	(4,963)	—
計	12,411	6,224	18,635	(4,963)	13,672
営業費用	11,689	6,247	17,936	(5,036)	12,900
営業利益又は営業損失(△)	723	△23	699	73	773

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	日本(百万円)	米国(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,405	5,191	—	12,596	—	12,596
(2) セグメント間の内部売上高	4,022	0	409	4,431	(△4,431)	—
計	11,426	5,192	409	17,028	(△4,431)	12,596
営業費用	11,523	5,139	420	17,082	(△4,525)	12,558
営業利益又は営業損失(△)	△97	52	△10	△55	93	39

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 その他の区分に属する国又は地域 … 台湾

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から、「たな卸資産の評価方法の変更」を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における米国の営業費用は、157 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(百万円)	米国(百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去(百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,862	13,523	—	28,385		28,385
(2) セグメント間の内部 売上高	9,916	14	247	10,177	(10,177)	—
計	24,777	13,538	247	38,562	(10,177)	28,385
営業費用	23,564	13,457	250	37,271	(10,456)	26,815
営業利益又は営業損失(△)	1,213	80	△ 3	1,291	279	1,570

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 当連結会計年度において、子会社を設立したことにより、その他の区分を追加しております。  
3 その他の区分に属する国又は地域 … 台湾  
4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における日本の営業費用は、33百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	3,608	1,156	1,071	617	6,451
II 連結売上高(百万円)					13,672
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.4	8.5	7.8	4.5	47.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
・北米……米国、カナダ  
・中南米……コロンビア、ベネズエラ、ブラジル  
・欧州……フランス、イタリア  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	2,234	1,597	990	597	5,418
II 連結売上高(百万円)					12,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.7	12.7	7.9	4.7	43.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
2 各区分に属する主な国又は地域  
・北米……米国、カナダ  
・中南米……ベネズエラ、コロンビア、ブラジル  
・欧州……フランス、イタリア  
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	中南米	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	7,561	2,989	2,119	1,277	13,946
II 連結売上高(百万円)					28,385
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.6	10.5	7.5	4.5	49.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米……米国、カナダ
- ・中南米……ベネズエラ、コロンビア、ブラジル
- ・欧州……フランス、イタリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(販売実績)

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
農・林業用機械	5,705	41.7	5,105	40.5	△ 600	△ 10.5	12,492	44.0
建設・土木・鉄工用機械	5,519	40.4	5,126	40.7	△ 393	△ 7.1	10,612	37.4
部品	2,170	15.9	2,105	16.7	△ 65	△ 3.0	4,716	16.6
その他	278	2.0	260	2.1	△ 18	△ 6.3	565	2.0
連結売上高	13,672	100.0	12,596	100.0	△ 1,076	△ 7.9	28,385	100.0

(リース取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	117	250	133
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	117	250	133

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式

578百万円

当中間連結会計期間末(平成 19 年 9 月 30 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	336	419	82
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	336	419	82

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 348 百万円

前連結会計年度末(平成 19 年 3 月 31 日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	120	263	143
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	120	263	143

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 445 百万円

(デリバティブ取引関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産 382.33円	1株当たり純資産 352.94円	1株当たり純資産 396.44円
1株当たり中間純利益 17.56円	1株当たり中間純利益 △8.27円	1株当たり当期純利益 29.15円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 17.38円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 △8.24円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 28.87円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)	371	△196	617
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)	371	△196	617
期中平均株式数(千株)	21,129	23,725	21,177
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)調整額	—	—	—
普通株式増加数(千株)	225	96	207
(うち新株予約権)	(225)	(96)	(207)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益の 算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流 動 資 産								
1 現金及び預金		450		776		791		
2 受取手形		988		557		331		
3 売掛金		7,493		7,670		8,035		
4 たな卸資産		3,622		3,684		3,929		
5 繰延税金資産		291		242		167		
6 その他		372		306		470		
貸倒引当金		△13		△11		△14		
流動資産合計		13,202	62.9	13,224	59.2	13,708	63.1	
II 固 定 資 産								
1 有 形 固 定 資 産	(注1、2)							
(1) 建物		1,947		2,137		1,897		
(2) 機械及び装置		251		393		370		
(3) 土地		1,938		1,937		1,937		
(4) 建設仮勘定		122		183		300		
(5) その他		408		392		376		
有形固定資産合計		4,666	22.2	5,042	22.6	4,881	22.5	
2 無 形 固 定 資 産		13	0.1	830	3.7	40	0.2	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		828		767		708		
(2) 関係会社株式		945		963		963		
(3) 前払年金費用		991		1,147		1,079		
(4) その他		367		391		370		
貸倒引当金		△36		△36		△36		
投資その他の資産合計		3,095	14.8	3,233	14.5	3,085	14.2	
固定資産合計		7,774	37.1	9,104	40.8	8,005	36.9	
資産合計		20,976	100.0	22,328	100.0	21,713	100.0	

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		7,681		6,529		7,469	
2 短期借入金		1,759		2,789		2,851	
3 未払法人税等		327		38		239	
4 未払金		993		1,445		1,114	
5 役員賞与引当金		-		-		31	
6 その他		816		595		637	
流動負債合計		11,575	55.2	11,395	51.0	12,341	56.8
II 固定負債							
1 長期借入金		2,135		2,446		1,805	
2 繰延税金負債		174		202		210	
3 役員退職給与引当金		157		176		165	
4 その他		7		7		7	
固定負債合計		2,474	11.8	2,831	12.7	2,187	10.1
負債合計		14,050	67.0	14,226	63.7	14,528	66.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,833		3,340		2,833	
2 資本剰余金		2,957		3,475		2,951	
3 利益剰余金		1,465		1,391		1,636	
4 自己株式		△391		△153		△351	
株主資本合計		6,864	32.7	8,053	36.1	7,069	32.6
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		80		49		86	
2 繰延ヘッジ損益		△17		-		30	
評価・換算差額等合計		63	0.3	49	0.2	116	0.5
純資産合計		6,927	33.0	8,102	36.3	7,185	33.1
負債純資産合計		20,976	100.0	22,328	100.0	21,713	100.0

## (2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売 上 高			12,327	100.0		11,338	100.0		24,604	100.0
II 売 上 原 価			9,166	74.4		8,823	77.8		18,473	75.1
売上総利益			3,161	25.6		2,515	22.2		6,131	24.9
III 販売費及び一般管理費	(注1)		2,502	20.3		2,603	23.0		5,005	20.3
営業利益 又は営業損失 (△)			659	5.3		△88	△ 0.8		1,126	4.6
IV 営業外収益			52	0.4		141	1.2		144	0.6
V 営業外費用			64	0.5		174	1.5		187	0.8
経常利益 又は経常損失 (△)			647	5.2		△121	△ 1.1		1,083	4.4
VI 特別利益			39	0.3		14	0.1		39	0.2
VII 特別損失			86	0.7		2	0.0		150	0.6
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 (△)			601	4.9		△109	△ 1.0		971	3.9
法人税、住民税 及び事業税		311			27			386		
法人税等調整額		△66	245	2.0	△40	△13	△ 0.1	58	444	1.8
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			356	2.9		△96	△ 0.8		527	2.1

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,833	1,476	1,484	2,960
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	△3	△3
平成18年9月30日残高(百万円)	2,833	1,476	1,481	2,957

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	—	69	1,218	1,287	△410	6,670
中間会計期間中の変動額						
特別償却準備金の積立	16		△16			—
圧縮記帳積立金の取崩		△2	2			—
剰余金の配当(注)			△148	△148		△148
役員賞与(注)			△30	△30		△30
中間純利益			356	356		356
自己株式の取得					△3	△3
自己株式の処分					22	19
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	16	△2	163	178	19	194
平成18年9月30日残高(百万円)	16	68	1,381	1,465	△391	6,864

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	110	—	110	6,780
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				△148
役員賞与(注)				△30
中間純利益				356
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				19
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△30	△17	△47	△47
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△30	△17	△47	146
平成18年9月30日残高(百万円)	80	△17	63	6,927

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	2,833	1,476	1,475	2,951
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	507	507		507
自己株式の取得				
自己株式の処分			17	17
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	507	507	17	524
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	3,340	1,983	1,492	3,475

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	その他利益剰余金			特別償却準備金			
	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金					
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	21	66	1,549	1,636	△351	7,069	
中間会計期間中の変動額							
新株の発行						1,014	
特別償却準備金の取崩	△2		2			—	
圧縮記帳積立金の取崩		△1	1			—	
剰余金の配当(注)			△149	△149		△149	
中間純損失			△96	△96		△96	
自己株式の取得					△2	△2	
自己株式の処分					200	217	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△2	△1	△243	△245	198	984	
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	19	66	1,306	1,391	△153	8,053	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 3 月 31 日残高(百万円)	86	30	116	7,185
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				1,014
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				△149
中間純損失				△96
自己株式の取得				△2
自己株式の処分				217
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△37	△30	△67	△67
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△37	△30	△67	917
平成 19 年 9 月 30 日残高(百万円)	49	—	49	8,102

(注)平成 19 年 5 月 7 日の取締役会決議事項

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,833	1,476	1,484	2,960
事業年度中の変動額				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△9	△9
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△9	△9
平成19年3月31日残高(百万円)	2,833	1,476	1,475	2,951

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	—	69	1,218	1,287	△410	6,670
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立(注)	16		△16			—
特別償却準備金の積立	8		△8			—
特別償却準備金の取崩	△2		2			—
圧縮記帳積立金の取崩(注)		△2	2			—
圧縮記帳積立金の取崩		△2	2			—
剰余金の配当(注)			△148	△148		△148
役員賞与(注)			△30	△30		△30
当期純利益			527	527		527
自己株式の取得					△7	△7
自己株式の処分					66	57
事業年度中の変動額合計(百万円)	21	△3	331	349	59	399
平成19年3月31日残高(百万円)	21	66	1,549	1,636	△351	7,069

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	110	—	110	6,780
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩				—
圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				△148
役員賞与(注)				△30
当期純利益				527
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				57
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△24	30	6	6
事業年度中の変動額合計(百万円)	△24	30	6	404
平成19年3月31日残高(百万円)	86	30	116	7,185

(注)平成18年6月23日の定時株主総会決議事項



#### (4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ①子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
  - ②その他有価証券
    - ・時価のあるもの  
中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
    - ・時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ・・・時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ・貯蔵品は先入先出法による原価法
  - ・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品は総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - ①有形固定資産  
定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  

建物及び構築物	5～50 年
機械装置及び運搬具	2～12 年
  - ②少額減価償却資産  
取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却によっております。
  - ③無形固定資産  
定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
  - ①貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ②退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
会計基準変更時差異については、10 年による均等額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（15 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より損益処理することとしております。
  - ③役員退職給与引当金  
役員への退職金の支払いに備えるため、当社の規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
  - ①ヘッジ会計の方法  
為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

為替変動リスクを回避する目的で為替予約を行なっております。ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行なっております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行なっているため有効性の評価を省略しております。

8. その他中間財務諸表作成の重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

**(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更**

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号) および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号)）に伴い、当中間会計期間から、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

## (6) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 6,951百万円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 7,036百万円	(注1)有形固定資産の減価償却累計額 6,851百万円
(注2)担保として供している資産 有形固定資産 1,564百万円	(注2)担保として供している資産 有形固定資産 2,236百万円	(注2)担保として供している資産 有形固定資産 1,446百万円
(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林 機械販売協同組合 300百万円 (株)エスデイ サービス 9百万円 従業員 (住宅資金等) 145百万円 計 454百万円	(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林 機械販売協同組合 300百万円 (株)エスデイ サービス 11百万円 従業員 (住宅資金等) 134百万円 計 445百万円	(注3)偶発債務 保証債務(金融機関からの借入金に対する保証) 新ダイワ農林 機械販売協同組合 450百万円 (株)エスデイ サービス 2百万円 従業員 (住宅資金等) 139百万円 計 591百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(注1)販売費及び一般管理費の主要項目 従業員給料手当 629百万円 従業員賞与 276百万円 賃借料 127百万円 荷造運送費 173百万円	(注1)販売費及び一般管理費の主要項目 従業員給料手当 654百万円 従業員賞与 181百万円 賃借料 139百万円 荷造運送費 171百万円	(注1)販売費及び一般管理費の主要項目 従業員給料手当 1,255百万円 従業員賞与 464百万円 賃借料 268百万円 荷造運送費 347百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	1,539	8	83	1,465

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 8 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 82 千株

単元未満株式の買増しによる処分 1 千株

当中間会計期間 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式 (千株)	1,311	5	747	569

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成 19 年 5 月 21 日開催の取締役会決議により、株式会社共立との間で業務および資本提携に関する契約書を締結し、その契約に基づき、当社が保有する自己株式 700 千株を処分しております。

ストックオプションの権利行使による処分 45 千株

単元未満株式の買増しによる処分 2 千株

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (千株)	1,539	18	246	1,311

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18 千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの権利行使による処分 245 千株

単元未満株式の買増しによる処分 1 千株